

令和元年度

下田市下水道事業会計
決算審査意見書

下田市監査委員

下 監 第 43 号
令和 2 年 8 月 31 日

下田市長 松木 正一郎 様

下田市監査委員 鈴木 貞雄
下田市監査委員 大川 敏雄

令和元年度下田市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度下田市下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。

目 次

下水道事業会計決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	業務の執行状況	2
2	予算の執行状況	4
3	経営状況	7
4	財政状態	8
5	むすび	8

付表

第 1 表	収益的収支の予算決算表	10
第 2 表	資本的収支の予算決算表	11
第 3 表	決算報告書・損益計算書	12
第 4 表	貸借対照表	13
第 5 表	経営分析表	14

下田市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度下田市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月9日から令和2年6月29日まで

第3 審査の方法

下田市長から審査に付された決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票、証書等との照合等を行ったほか、関係職員から説明を聴取し審査した。現金預金については、出納総括日計表により確認した。

また、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、経営成績及び財政状態等についての概要と所見を記述する。

なお、下水道事業会計においては、令和元年度が地方公営企業法の適用となった初年度であるため、過去との比較ができない項目がある。

(注)

- 1 文中の率については、原則として小数点以下第2位を「四捨五入」とし、構成比率においては合計が100となるよう一部調整してある。また、収入率及び執行率は例外的に99.95%以上100.00%未満の場合は99.9%、100.00%を超え100.05%未満の場合は100.1%としてある。なお、印については「マイナス」の表示である。
- 2 各表中の率で「0.0」と表示しているものは、当該数値はあるが表示単位未満のものである。

1 業務の執行状況

(1) 業務量の推移

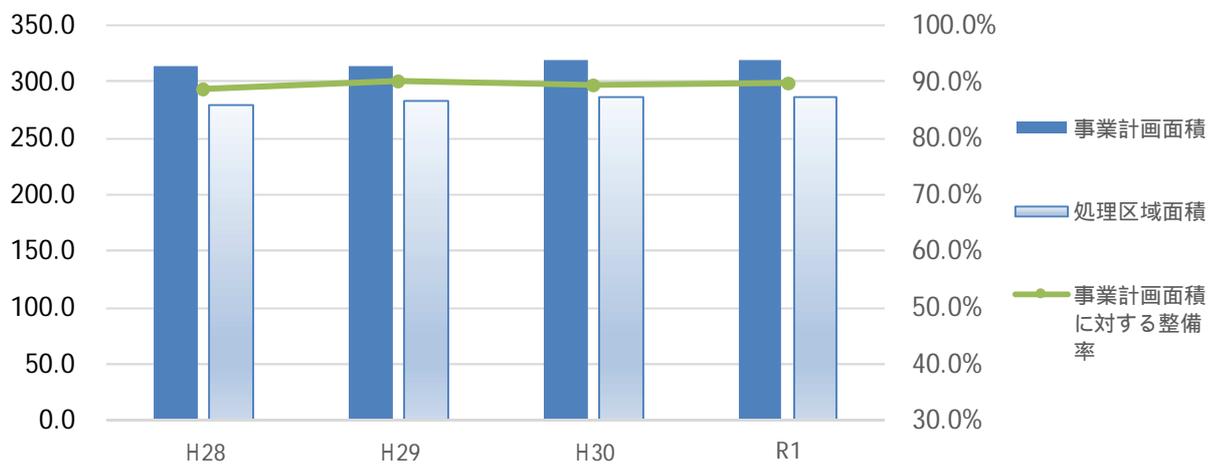
1表 業務の執行状況

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口	A 人	21,080	21,492	412	1.9
全体計画人口	人	11,100	11,100	0	0
処理区域人口	B 人	10,085	10,245	160	1.6
処理区域内普及率	B/A %	47.8	47.7	0.1	0.2
行政区域面積	ha	10,438	10,438	0	0.0
全体計画面積	C ha	439.2	439.2	0	0.0
事業計画面積	D ha	319.3	319.3	0	0.0
処理区域面積	E ha	287.0	285.7	1.3	0.5
全体計画面積に対する整備率	E/C %	65.3	65.1	0.3	0.5
事業計画面積に対する整備率	E/D %	89.9	89.5	0.4	0.4

行政区域内人口及び処理区域人口は、各年度とも3月31日現在。

図 1

計画面積に対する整備の推移



ア 処理区域内普及率は、行政区域内人口及び処理区域人口の減少により前年度に比べ0.1ポイント増の47.8%となった。

イ 処理区域面積は、前年度に比べ1.3ha増え、事業計画面積に対する整備率は0.4ポイント増の89.9%となった。

2表 処理水量と有収水量の状況

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減	増減率
年間総処理水量	A m ³	1,436,461	1,364,563	71,898	5.3
1日最大処理水量	m ³	10,203	7,217	2,986	41.4
1日平均処理水量	m ³	3,925	3,739	186	5.0
年間有収水量	B m ³	991,667	1,069,864	78,197	7.3
1日平均有収水量	m ³	2,709	2,931	222	7.6
有 収 率	B/A %	69.0	78.4	9.4	12.0

有収率……処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合で、高いほど不明水が少なく効率的である。

年間総処理水量は前年度に比べ5.3%増加したが、年間有収水量が7.3%減少したため、有収率は9.4ポイント減少し69.0%となった。

(2) 工事

3表 令和元年度資産取得表(税込)

(単位:円)

取得別	工事費等	事務費	合計
管渠整備事業費	65,097,740	11,588,924	76,686,664
処理場改良事業費	160,801,300	8,386,844	169,188,144
固定資産購入費	285,872		285,872
合 計	226,184,912	19,975,768	246,160,680

ア 管渠整備事業

中地区、柿崎地区、外浦地区等において下水道管渠築造工事、枝線管渠築造工事やマンホール蓋取替工事等15件の工事費6,509万7,740円に事務費を加えた合計7,668万6,664円を支出した。

イ 処理場改良事業

武ガ浜ポンプ場耐震補強工事、下田浄化センターにおける電気設備更新工事、機械設備更新工事、水質試験室空調機更新工事等8件の工事費1億4,769万9,200円、下田浄化センター施設更新実施設計業務委託料1,310万2,100円に事務費を加えた合計1億6,918万8,144円を支出した。

ウ 固定資産購入

下水道台帳管理システム用パソコン1台と恒温培養器1台を合計28万5,872円で購入した。

(3) 保存工事

武ガ浜地区及び高馬地区の下水道マンホール維持修繕工事費に165万2,200円を支出した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支の状況

ア 収益的収入

4表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	収入率	予算額との 比較
下水道事業収益	924,588,000	936,443,170	101.3	11,855,170
営業収益	165,701,000	159,957,196	96.5	5,743,804
営業外収益	758,886,000	776,485,974	102.3	17,599,974
特別利益	1,000	0	-	1,000

営業収益は下水道使用料 1 億4,619万1,596円を含む 1 億5,995万7,196円、営業外収益は他会計補助金 5 億1,613万7,000円を含む 7 億7,648万5,974円で、下水道事業収益は 9 億3,644万3,170円となった。

イ 収益的支出

5表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
下水道事業費用	791,423,000	759,646,225	96.0	31,776,775
営業費用	704,933,000	682,245,361	96.8	22,687,639
営業外費用	78,960,000	76,858,978	97.3	2,101,022
特別損失	542,000	541,886	99.9	114
予備費	6,988,000	0	-	6,988,000

営業費用は処理場費 1 億6,144万4,368円、減価償却費 4 億6,537万3,411円等 6 億8,224万5,361円、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費7,662万9,585円等7,685万8,978円、特別損失は54万1,886円で、下水道事業費用は 7 億5,964万6,225円となった。

(2) 資本的収支の状況

ア 資本的収入

6表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較	
			収入率	
資 本 的 収 入	338,733,000	327,434,640	96.7	11,298,360
企 業 債	192,000,000	180,300,000	93.9	11,700,000
他会計からの出資金	43,863,000	43,863,000	100.0	0
国庫補助金	100,000,000	100,000,000	100.0	0
受益者負担金	2,870,000	3,271,640	114.0	401,640

改良工事に係る企業債は1億8,030万円、国庫補助金1億円等で資本的収入は3億2,743万4,640円となった。

イ 資本的支出

7表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較	
			執行率	不用額
資 本 的 支 出	686,229,000	675,688,049	98.5	10,540,951
建設改良費	256,701,000	246,160,680	95.9	10,540,320
企業債償還金	429,528,000	429,527,369	99.9	631

管渠費、処理場費等の建設改良費は2億4,616万680円、企業債償還金は4億2,952万7,369円で、資本的支出は6億7,568万8,049円となった。

8表 企業債借入の状況

(単位：円)

借入金	前年度末残高	当年度中増減		当年度末残高
		借入高	償還高	
企業債	5,531,330,341	180,300,000	429,527,369	5,282,102,972

9表 借入先別内訳

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	備考
政 府 資 金	1,439,377,469	0	178,651,322	1,260,726,147	
財政融資資金	537,945,584		102,841,172	435,104,412	年度末現在12件
簡易生命保険資金	901,431,885		75,810,150	825,621,735	年度末現在15件
地方公共団体金融機構	1,051,640,166	117,300,000	79,535,871	1,089,404,295	年度末現在50件
市 中 銀 行	640,452,000		45,024,000	595,428,000	年度末現在5件
そ の 他 の 金 融 機 関	2,399,860,706	63,000,000	126,316,176	2,336,544,530	年度末現在28件
計	5,531,330,341	180,300,000	429,527,369	5,282,102,972	

10表 事業別内訳

(単位：円)

事業名	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	備考
一般分	2,267,047,022	103,300,000	204,315,835	2,166,031,187	年度末現在70件
特別分	115,331,064		30,924,137	84,406,927	年度末現在1件
臨時財政特例債	87,587,211		22,428,195	65,159,016	年度末現在2件
受益者負担金等 資金不足分	2,552,338		519,026	2,033,312	年度末現在2件
特別措置分	345,773,776	30,000,000	21,129,528	354,644,248	年度末現在14件
資本費平準化債	2,669,238,930	33,000,000	149,585,648	2,552,653,282	年度末現在16件
公営企業会計適用債	25,300,000		625,000	24,675,000	年度末現在3件
過疎対策事業債	18,500,000	14,000,000	0	32,500,000	年度末現在2件
計	5,531,330,341	180,300,000	429,527,369	5,282,102,972	

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億4,825万3,409円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,133万6,802円、当年度分損益勘定留保資金2億2,623万9,910円及び当年度末処分利益剰余金処分額1億1,067万6,697円で補填された。

(3) その他の予算執行状況

ア 企業債借入額は1億8,030万円で、予算額1億9,200万円以内で執行された。(第5条)

イ 予算で定めた一時借入金限度額は4億円で、執行はなかった。(第6条)

ウ 議会の議決を経なければ流用できない経費は、予算額が職員給与費2,521万6,000円で流用はなかった。(第8条)

エ 下水道事業安定のため一般会計からの補助金は、収益的収入(営業外収入)で他会計補助金として5億1,613万7,000円を受け入れた。(第9条)

3 経営状況

(1) 損益計算書

11表

(単位：円・税抜)

科目	金額	科目	金額	差引
下水道事業収益	908,329,738	下水道事業費用	742,869,595	165,460,143
営業収益	147,068,117	営業費用	665,479,025	518,410,908
営業外収益	761,261,621	営業外費用	76,848,684	684,412,937
特別利益	0	特別損失	541,886	541,886

(2) 使用料単価と汚水処理原価

12表

(税込)

年度	有収水量 (m^3)	前年度対比	使用料単価	汚水処理原価	差額
			(A)	(B)	(C)=(A)-(B)
平成28年度	999,374		145円37銭	166円04銭	20円67銭
平成29年度	1,023,889	102.5	145円57銭	179円74銭	34円17銭
平成30年度	1,069,864	104.5	145円65銭	162円57銭	16円92銭
令和元年度	991,667	92.7	147円42銭	199円06銭	51円64銭

図 2

直近4か年の推移



前年度と比べると、 1m^3 当たりの使用料単価が1.2%増の147円42銭、汚水処理原価は22.4%増の199円6銭となり、差額は 1m^3 当たり34円72銭悪化し51円64銭となった。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

13表

(単位：円・税抜)

科 目	令和元年度	科 目	令和元年度
資産	11,631,953,493	負債及び資本	11,631,953,493
固定資産	11,508,405,363	負債	10,750,130,448
流動資産	123,548,130	固定負債	4,842,999,146
		流動負債	465,508,650
		繰延収益	5,441,622,652
		資本	881,823,045
		資本金	224,785,754
		剰余金	657,037,291

- ア 資産は、116億3,195万3,493円で、有形固定資産が115億735万7,488円、無形固定資産が104万7,875円、流動資産は1億2,354万8,130円である。
- イ 負債は、107億5,013万448円で、固定負債が48億4,299万9,146円、流動負債が4億6,550万8,650円、繰延収益が54億4,162万2,652円である。
- ウ 資本は、8億8,182万3,045円で、資本金が2億2,478万5,754円、剰余金は、6億5,703万7,291円である。

5 むすび

下水道事業は、令和元年度より地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し、企業会計方式による経理処理へ移行した。

業務実績では、令和元年度末処理区域面積が前年度に比べ1.3ha増加し287.0haとなり、事業計画面積に対する整備率も0.4ポイント増の89.9%となった。汚水処理の状況は、年間総処理水量が前年度に比べ5.3%増の143万6,461m³で、年間有収水量が前年度に比べ7.3%減の99万1,667m³となり、有収率は9.4ポイント減の69.0%となった。

収益的収支では、事業収益が9億832万9,738円、事業費用が7億4,286万9,595円で純利益が1億6,546万143円となった。

経営状況を分析数値で見ると、1m³当たりの使用料単価は前年度に比べ1.2%増の147円42銭となったが、汚水処理原価が22.4%増の199円6銭となったため、経費回収率は前年度に比べ17.3%減の74.1%となり厳しい状況ではあるが、経常収支比率は122.4%であった。

今後も人口減少と少子高齢化、店舗等の減少、経営形態の多様化など下水道事業を取り巻く環境は厳しい中、管渠整備、施設の老朽化に対応する工事等の支出の増加が予想される。

このような状況の中、今後においても接続率を強化するとともに経営の改善を図り、健全で安定した下水道事業の運営を望むところである。

附表

第1表 収益的収支の予算決算表

(単位：円・%、税込)

科目	予算額	決算額	構成率		予算額との比較
			構成率	収入率	
収益的収入	924,588,000	936,443,170	100.0	101.3	11,855,170
営業収益	165,701,000	159,957,196	17.1	96.5	5,743,804
下水道使用料	149,200,000	146,191,596	15.6	98.0	3,008,404
受益事業収益	16,500,000	13,745,600	1.5	83.3	2,754,400
その他営業収益	1,000	20,000	0.0	2000.0	19,000
営業外収益	758,886,000	776,485,974	82.9	102.3	17,599,974
受取利息及び配当金	1,000	1	0.0	0.1	999
他会計補助金	516,137,000	516,137,000	55.1	100.0	0
長期前受金戻入	242,707,000	245,094,891	26.2	101.0	2,387,891
消費税及び地方消費税還付金	0	15,225,922	1.6	皆増	15,225,922
雑収益	41,000	28,160	0.0	68.7	12,840
特別利益	1,000	0	-	-	1,000
固定資産売却益	1,000	0	-	-	1,000

(単位：円・%、税込)

科目	予算額	決算額	構成率		不用額
			構成率	執行率	
収益的支出	791,423,000	759,646,225	100.0	96.0	31,776,775
営業費用	704,933,000	682,245,361	89.8	96.8	22,687,639
管渠費	19,530,000	17,363,738	2.3	88.9	2,166,262
処理場費	175,786,000	161,444,368	21.2	91.8	14,341,632
受託事業費	16,500,000	13,745,600	1.8	83.3	2,754,400
総係費	19,861,000	18,356,854	2.4	92.4	1,504,146
減価償却費	467,294,000	465,373,411	61.3	99.6	1,920,589
資産減耗費	5,962,000	5,961,390	0.8	99.9	610
営業外費用	78,960,000	76,858,978	10.1	97.3	2,101,022
支払利息及び企業債取扱諸費	76,730,000	76,629,585	10.1	99.9	100,415
消費税及び地方消費税	2,000,000	0	0.0	0.0	2,000,000
雑支出	230,000	229,393	0.0	99.7	607
特別損失	542,000	541,886	0.1	99.9	114
過年度損益修正損	542,000	541,886	0.1	99.9	114
予備費	6,988,000	0	0.0	0.0	6,988,000
予備費	6,988,000	0	-	-	6,988,000

第2表 資本的収支の予算決算表

(単位:円・%、税込)

科目	予算額	決算額			予算額との比較
			構成率	収入率	
資本的収入	338,733,000	327,434,640	100.0	96.7	11,298,360
企業債	192,000,000	180,300,000	55.1	93.9	11,700,000
他会計からの出資金	43,863,000	43,863,000	13.4	100.0	0
国庫補助金	100,000,000	100,000,000	30.5	100.0	0
受益者負担金	2,870,000	3,271,640	1.0	114.0	401,640

(単位:円・%、税込)

科目	予算額	決算額			不用額
			構成率	執行率	
資本的支出	686,229,000	675,688,049	100.0	98.5	10,540,951
建設改良費	256,701,000	246,160,680	36.4	95.9	10,540,320
管渠費	77,970,000	76,686,664	11.3	98.4	1,283,336
処理場費	178,231,000	169,188,144	25.0	94.9	9,042,856
固定資産購入費	500,000	285,872	0.1	57.2	214,128
企業債償還金	429,528,000	429,527,369	63.6	99.9	631

第3表 決算報告書・損益計算書

(単位:円)

区 分	税込 (A)	税抜 (B)	差引 A - B	
3 条 収 支	決算報告書	損益計算書	仮受・仮払消費税	そ の 他
1 営業収益	159,957,196	147,068,117	12,889,079	0
(1) 下水道使用料	146,191,596	134,552,117	11,639,479	0
(2) 受託事業収益	13,745,600	12,496,000	1,249,600	0
(3) その他営業収益	20,000	20,000	0	0
2 営業外収益	776,485,974	761,261,621	1,817	15,222,536
(1) 受取利息及び配当金	1	1	0	0
(2) 他会計補助金	516,137,000	516,137,000	0	0
(3) 長期前受金戻入	245,094,891	245,094,891	0	0
(4) 消費税及び地方消費税還付金	15,225,922	0	0	15,225,922
(5) 雑収益	28,160	29,729	1,817	3,386
3 特別利益	0	0	0	0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	0
下水道事業収益	936,443,170	908,329,738	12,890,896	15,222,536
1 営業費用	682,245,361	665,479,025	16,766,336	0
(1) 管渠費	17,363,738	15,804,580	1,559,158	0
(2) 処理場費	161,444,368	148,090,614	13,353,754	0
(3) 受託事業費	13,745,600	12,496,000	1,249,600	0
(4) 総係費	18,356,854	17,753,030	603,824	0
(5) 減価償却費	465,373,411	465,373,411	0	0
(6) 資産減耗費	5,961,390	5,961,390	0	0
(7) その他営業費用	0	0	0	0
2 営業外費用	76,858,978	76,848,684	16,992	6,698
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	76,629,585	76,629,585	0	0
(2) 消費税及び 地方消費税	0	0	0	0
(3) 雑支出	229,393	219,099	16,992	6,698
3 特別損失	541,886	541,886	0	0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0
(2) 過年度損益修正損	541,886	541,886	0	0
下水道事業費用	759,646,225	742,869,595	16,783,328	6,698
差引 (当年度純利益)	176,796,945	165,460,143	3,892,432	15,229,234

第4表 貸借対照表

(単位:円)

科 目	令和元年度
資 産 合 計	11,631,953,493
1 固定資産	11,508,405,363
(1) 有形固定資産	11,507,357,488
イ 土地	818,890,096
ロ 建物	77,993,749
ハ 構築物	9,262,346,280
ニ 機械及び装置	1,333,250,878
ホ 車両及び運搬具	102,704
ヘ 工具器具及び備品	1,403,781
ト 建設仮勘定	13,370,000
(2) 無形固定資産	1,047,875
イ 施設利用権	1,047,875
2 流動資産	123,548,130
(1) 現金預金	83,719,487
(2) 未収金	39,819,093
(3) 前払費用	9,550
負 債 合 計	10,750,130,448
3 固定負債	4,842,999,146
(1) 企業債	4,842,999,146
4 流動負債	465,508,650
(1) 一時借入金	0
(2) 企業債	439,103,826
(3) 未払金	22,814,824
(4) 引当金	1,890,000
(5) その他流動負債	1,700,000
5 繰延収益	5,441,622,652
(1) 長期前受金	5,441,622,652

科 目	令和元年度
資 本 合 計	881,823,045
6 資本金	224,785,754
(1) 固有資本金	180,922,754
(2) 繰入資本金	43,863,000
(3) 組入資本金	0
7 資本剰余金	491,577,148
(1) 受贈財産評価額	0
(2) 国庫補助金	421,128,624
(3) 県費補助金	105,735
(4) 受益者負担金	0
(5) 他会計補助金	70,342,789
8 利益剰余金	165,460,143
(1) 減債積立金	0
(2) 建設改良積立金	0
(3) 当年度未処分利益剰余金	165,460,143
負 債 資 本 合 計	11,631,953,493

第5表 経営分析表

(1) 事業の概要

項目	算式及び値の説明	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業別普及率(%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$ 行政区域内人口に占める処理区域人口の割合で、事業の整備状況を示す。	47.3	47.7	47.8
整備率(%)	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$ 全体計画面積に占める処理区域面積の割合を示す。	64.6	65.1	65.4
処理区域内人口密度(人/ha)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{処理区域面積}}$ 処理区域面積1ha当たりの人口を示す。	36.6	35.9	35.1

(2) 施設の効率性

項目	算式及び値の説明	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力(晴天時)}} \times 100$ 施設がどの程度利用されているかを示す。	39.7	38.9	39.3
有収率(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$ 処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合。高いほど不明水が少なく効率的。	76.7	78.4	69.0
水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$ 処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す。(接続率)	70.7	70.8	71.2

(3) 経営の効率性

項目	算式及び値の説明	平成29年度	平成30年度	令和元年度
使用料単価(円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$ 有収水量1m ³ 当たりの使用料収入を示す。	145.6	145.6	147.4
汚水処理原価(円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$ 有収水量1m ³ 当たりの汚水処理費を示す。	179.7	162.6	199.1
経費回収率(%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ 汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。100%を下回る場合は、経費の抑制と使用料の適正化を図る必要がある。	81.0	89.6	74.1

(4) 財政状態の健全性

項目	算式及び値の説明	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 総収益と総費用の比率を示す。100%未満であると総収支が赤字であることを示す。			122.3
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ 経常収益と経常費用の比率を示す。100%未満であると経常収支が赤字であることを示す。			122.4
資金不足比率(%)	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}} \times 100$ 地方財政法施行令第15条の規定による資金の不足額と営業収益(受託工事収益を除く。)の比率を示す。資金不足を生じていない場合は数値なし。			-
利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ 有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示す。			1.5
資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$ 総資本に占める資本の割合で、財政状態の長期的な安全性を見るためのもの。			54.4
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$ 事業の固定的・長期的安全性を見るためのもので、固定資産がどの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。			103.1